

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2022 年 10～12 月期・1 次速報、2/14) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比+0.2% 前期比年率+0.6% (前年比+0.6%) 前期比+1.3% 前期比年率+5.2% (前年比+1.7%) 前期比+1.1% (前年比+1.1%)	10～12 月期の実質GDPは前期比年率+0.6%と、2 四半期ぶりのプラス成長。 内需では、個人消費が前期比+0.5%と 3 四半期連続で増加。全国に拡大された旅行支援策が追い風となり、サービス消費が回復。 外需では、輸出が前期比+1.4%とプラス。水際対策の緩和に伴い、インバウンド需要の急回復がサービス輸出を押し上げたことから 5 四半期連続の増加。一方、輸入は前期比▲0.4%と減少。前期大きく増加したサービス輸入の反動減もあり、5 四半期ぶりの減少。外需全体では実質GDPを同+0.3%押し上げ。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前期比+1.1%と、3 四半期ぶりの上昇。輸入を除いた国内需要デフレーターは同+0.7%と 8 四半期連続の上昇。
12 月第 3 次産業活動指数 (2/15)	前月比▲0.4% (前年比+1.3%)	12 月の第 3 次産業活動指数は、前月比▲0.4%と 3 ヶ月ぶりの低下。業種別にみると、新型コロナウイルス感染者数の増加を受けて、運輸業・郵便業や生活娯楽関連サービスなどが低下。経済産業省は、基調判断を「持ち直し傾向にある」に据え置き。
12 月機械受注 (速報、2/16) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+1.6% (前年比▲6.6%) 前月比+2.1% (前年比▲13.5%) 前月比▲2.5% (前年比▲0.1%)	12 月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比+1.6%と 2 ヶ月ぶりの増加。 製造業は前月比+2.1%と、4 ヶ月ぶりの増加。業種別にみると、はん用・生産用機械が減少したものの、電気機械や自動車・同付属品などが増加。 非製造業 (船舶・電力を除く) は同▲2.5%と 2 ヶ月連続の減少。運輸業・郵便業や金融業・保険業などが減少。 内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
1 月貿易統計 (2/16) 貿易収支 輸出額 輸入額	▲34,966 億円 前年比+3.5% 前年比+17.8%	1 月の貿易収支は▲34,966 億円と、18 ヶ月連続の赤字。 輸出は、前年比+3.5%と 23 ヶ月連続の増加となったものの、伸び率は縮小。中国向けを中心に輸出が減少したことが要因。 輸入は、前年比+17.8%と 24 ヶ月連続のプラス。石炭や原油などの鉱物性燃料が全体を押し上げ。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

サービス需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。

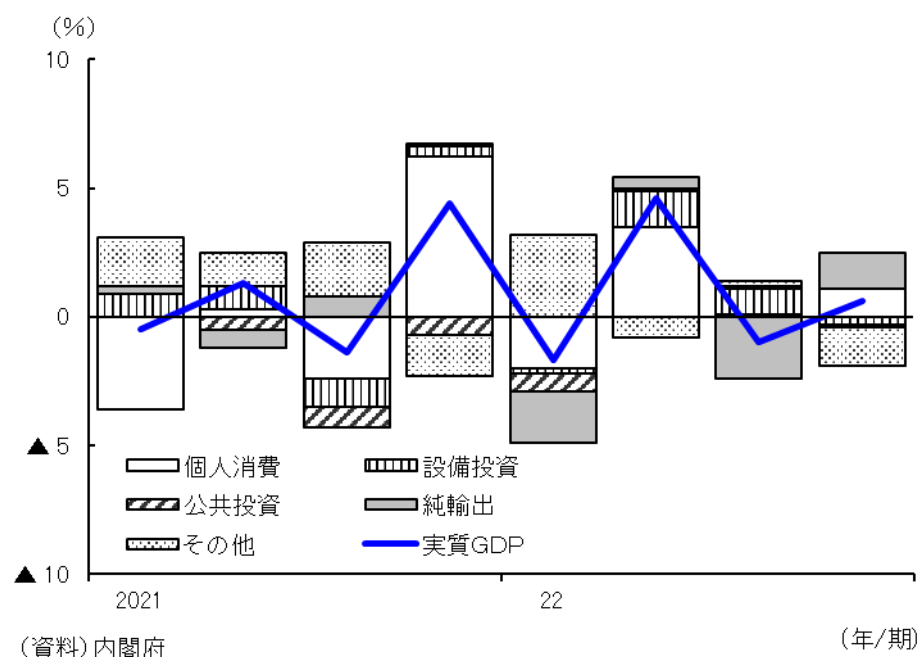
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の大幅な緩和でインバウンド需要も回復に向かう見込み。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びにとどまる見込み。

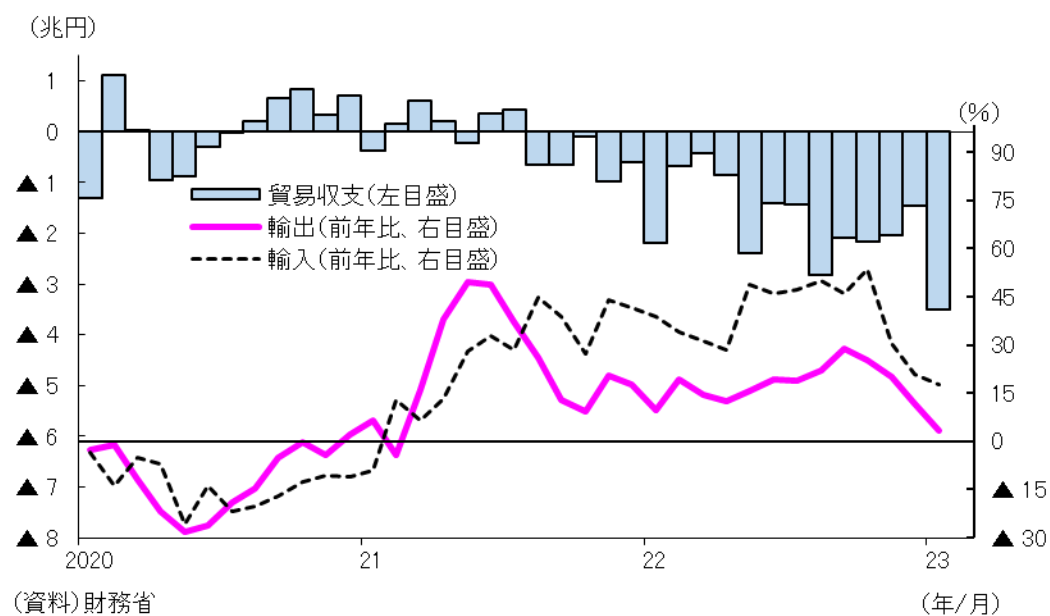
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
2/22 (水)	1 月 企業向けサービス価格指数	日本銀行
	1 月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
2/24 (金)	1 月 消費者物価指数・全国	総務省
	1 月 百貨店売上高	日本百貨店協会

(図表1)実質GDP成長率(前期比年率)



(図表2)貿易統計



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/2/17

	2021年度	(%)					
		2022年		2022年			2023年
		7～9	10～12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(5.8)	< 5.8> (4.2)	<▲ 3.0> (▲ 0.2)	<▲ 3.2> (3.0)	< 0.2> (▲ 0.9)	< 0.3> (▲ 2.4)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	< 4.1> (4.3)	<▲ 2.7> (0.0)	<▲ 1.7> (4.1)	<▲ 0.1> (▲ 0.5)	<▲ 0.9> (▲ 3.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	< 4.2> (6.1)	<▲ 0.6> (3.3)	<▲ 0.5> (5.0)	< 0.3> (3.8)	<▲ 0.4> (3.3)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	< 3.5> (6.4)	< 0.3> (6.4)	<▲ 4.5> (2.8)	< 3.3> (6.9)	< 1.5> (10.1)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	95.1 < 6.0>	96.0 < 0.9>	97.3 < 2.2>	95.9 <▲ 1.4>	94.8 <▲ 1.1>	
第3次産業活動指数	(2.3)	< 0.0> (2.9)	< 0.3> (1.6)	< 0.3> (1.8)	< 0.1> (1.6)	<▲ 0.4> (1.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	<▲ 1.6> (7.9)	<▲ 5.0> (▲ 3.6)	< 5.4> (0.4)	<▲ 8.3> (▲ 3.7)	< 1.6> (▲ 6.6)	
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(8.2) (▲ 8.6)	(13.7) (▲ 1.8)	(4.6) (▲ 5.4)	(2.8) (▲ 1.9)	(▲ 8.6) (▲ 7.6)	(13.6) (▲ 8.4)	(▲ 2.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 (6.6)	86.3 (0.0)	85.1 (▲ 1.6)	86.7 (▲ 1.8)	84.2 (▲ 1.4)	84.6 (▲ 1.7)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(1.7) (1.5)	(7.1) (3.6)	(4.1) (▲ 0.5)	(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(2.2) (2.0)	(6.9) (3.4)	(3.1) (▲ 1.5)	(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(21.5) (3.2)	(18.6) (1.2)	(6.6) (1.7)	(11.4) (1.6)	(4.5) (0.8)	(4.0) (2.7)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(2.1)	(10.7)	(28.3)	(5.6)	(1.5)	(17.4)
完全失業率 有効求人倍率	2.77 1.16	2.57 1.32	2.52 1.35	2.58 1.35	2.51 1.35	2.48 1.35	
現金給与総額 (5人以上) 所定外労働時間 (〃) 常用雇用 (〃)	(0.7) (8.2) (1.1)	(1.7) (5.2) (1.1)	(3.3) (3.7) (1.1)	(1.4) (6.9) (1.1)	(1.9) (2.7) (1.1)	(4.8) (1.7) (1.2)	
企業倒産件数 前年差	5,980 ▲1183	1,585 138	1,783 244	596 71	581 71	606 102	570 118
M2 (平残) 広義流動性 (平残)	(5.0) (5.2)	(3.4) (4.0)	(3.0) (3.8)	(3.1) (3.9)	(3.1) (3.8)	(2.9) (3.6)	(2.7) (3.5)
経常収支 (兆円) 前年差	12.64 ▲3.62	2.38 ▲3.76	1.77 ▲1.88	▲0.06 ▲1.80	1.80 0.25	0.03 ▲0.33	
通関貿易収支 (兆円) 前年差	▲5.39 ▲6.41	▲6.37 ▲5.49	▲5.66 ▲3.99	▲2.18 ▲2.08	▲2.03 ▲1.06	▲1.45 ▲0.85	▲3.50 ▲1.30
通関輸出 (兆円) (23.6)	85.88 (23.6)	25.64 (23.2)	26.63 (18.7)	9.00 (25.3)	8.84 (20.0)	8.79 (11.5)	6.55 (3.5)
輸出数量 輸出価格	(10.5) (11.9)	(0.2) (23.0)	(▲ 3.7) (23.4)	(▲ 0.3) (25.7)	(▲ 3.6) (24.4)	(▲ 7.1) (20.0)	(▲ 11.5) (16.9)
通関輸入 (兆円) (33.3)	91.27 (33.3)	32.01 (47.6)	32.29 (34.0)	11.18 (53.7)	10.87 (30.3)	10.24 (20.7)	10.05 (17.8)
輸入数量 輸入価格	(3.8) (28.5)	(1.1) (46.1)	(▲ 2.0) (36.9)	(5.7) (45.4)	(▲ 4.7) (36.7)	(▲ 6.4) (29.0)	(▲ 2.4) (20.7)
金融収支 (兆円) 前年差	9.91 ▲3.91	1.70 ▲5.65	0.72 ▲0.71	0.48 0.63	0.94 ▲0.11	▲0.70 ▲1.24	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.3> (2.0)	< 0.4> (1.7)	< 0.2> (1.8)	< 0.2> (1.7)	< 0.1> (1.5)	

	(%)			
	企業物価			
	国内 前月比	輸出 前年比	輸入 前年比	
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022/1～3	2.0	9.3	12.5	33.7
4～6	2.9	9.6	17.7	45.3
7～9	2.1	9.7	19.0	46.9
10～12	2.6	10.0	15.2	30.7
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.8	15.0	28.0
12	0.7	10.5	12.0	22.2
2023/1/1	0.0	9.5	9.0	17.8

	(%)			
	全国			
	消費者物価 前月比	除く生鮮食品 前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2022/1～3	0.4	3.4	0.3	3.2
4～6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
7～9	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
10～12	0.8	0.6	0.7	0.2
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1				

	(%)			
	東京 都区部			
	消費者物価 前月比	除く生鮮食品 前年比	前月比	前年比
2022/11	0.3	3.7	0.3	3.6
12	0.2	3.9	0.3	3.9
2023/1	0.6	4.4	0.3	4.3

	2021年度	(%)					
		2021年		2022年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I 大企業・製造		18	18	14	9	8	7
非製造		2	9	9	13	14	19
中小企業・製造		▲3	▲1	▲4	▲4	▲4	▲2
非製造		▲10	▲4	▲6	▲1	2	6
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	
経常利益	(▲12.0)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	
売上高経常利益率	4.6	5.2	6.6	6.3	8.4	5.7	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.5)	<▲ 0.3> (1.8)	< 1.1> (0.8)	<▲ 0.4> (0.5)	< 1.1> (1.7)	<▲ 0.3> (1.5)	< 0.2> (0.6)
名目GDP	(2.4)	<▲ 0.5> (1.5)	< 0.7> (0.5)	< 0.2> (0.9)	< 1.0> (1.5)	<▲ 0.8> (1.1)	< 1.3> (1.7)

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/12	103.1	96.8	94.8
2022/1	101.5	96.1	94.4
2	100.4	96.3	95.0
3	100.8	96.9	95.2
4	102.3	97.0	96.3
5	100.8	95.9	95.8
6	100.6	99.2	97.6
7	99.4	99.8	97.3
8	101.6	101.3	98.7
9	98.6	100.8	99.0
10	98.8	99.6	99.1
11	97.7	99.3	99.8
12	97.2	98.9	98.9

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社